



令和6年度主管課長等会議

男女共同参画の視点からの 防災・災害対応

令和7年1月

内閣府男女共同参画局総務課

本日の内容

- 令和7年度の主な施策について
- 防災・災害対応における男女共同参画の視点に立った取組促進に向けて

男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査

- 目的：令和6年1月1日の能登半島地震において被災した自治体や応援自治体、民間団体等の平常時の備えや発災後の対応、復旧・復興に向けた取組や各種事例等を収集し、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を踏まえた災害対応の取組状況について把握する。また調査結果に基づき、今後の災害対応において男女共同参画の視点を更に反映させられるよう課題や取組を整理し、報告書として取りまとめる

【背景】女性版骨太の方針2024（女性活躍・男女共同参画の重点方針2024）

内閣府では今般の災害対応に当たった被災自治体や応援自治体、民間団体等の平常時の備えや発災後の対応、復旧・復興に向けた取組や各種事例等を収集し、同ガイドラインを踏まえた災害対応の取組状況について把握するための調査を行う。また、調査結果に基づき、今後の災害対応において男女共同参画の視点を更に反映させられるよう課題や取組を整理し、報告書として取りまとめる。

● 事業概要：

検討委員会(3回)

10月21日, 1月, 2月

- ・ アンケートやヒアリング調査票の内容確認
- ・ ヒアリング調査先の選定
- ・ 報告会・報告書の最終案についての意見交換

※ 議事は原則非公開

アンケート調査

11月～

- ・ 被災自治体
- ・ 応援自治体
- ・ 男女共同参画センター
- ・ 民間団体(NGO・NPO法人)

等

ヒアリング調査

12月上旬～

- ・ アンケート調査結果を踏まえて選定(20団体程度)
- ・ 原則としてオンライン、必要に応じて現地訪問

報告会

3月

- ・ オンライン(ウェビナー)で自治体職員を対象に1時間程度を予定(Max.500人)

最終報告書

● 検討会委員：

- 池田 恵子 氏(静岡大学教授・座長)
- 池田 哲也 氏(熊本市文化市民局市民生活部長)
- 小山内 世喜子 氏(男女共同参画地域
みらいねっと代表理事)
- 斉藤 容子 氏(関西国際大学客員教授)
- 明城 徹也 氏(JVOAD事務局長)

● オブザーバー：

- 内閣府防災(避難生活担当)
- 内閣府防災(普及・啓発担当)
- 総務省自治行政局公務員部
公務員課応援派遣室

令和6年ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査

■ 目的

内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、『「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点から防災・復興ガイドライン～」(以下、ガイドラインという)の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」する』ことを掲げている。

令和3年から、ガイドラインの内容に基づく地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況の把握とともに、好事例の収集及び今後の取組促進に向けた課題の抽出を目的とした調査を実施。

これまでの調査結果：<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/chousa.html>



■ 調査対象

47都道府県、20政令市及び1,721市区町村（令和6年12月31日現在）

■ 調査方法

総務省の調査・照会（一斉調査）システムにより実施

（男女共同参画担当部局のID・パスワードでログイン可能）

■ 調査対象期間

令和6年12月31日時点におけるこれまでの取組

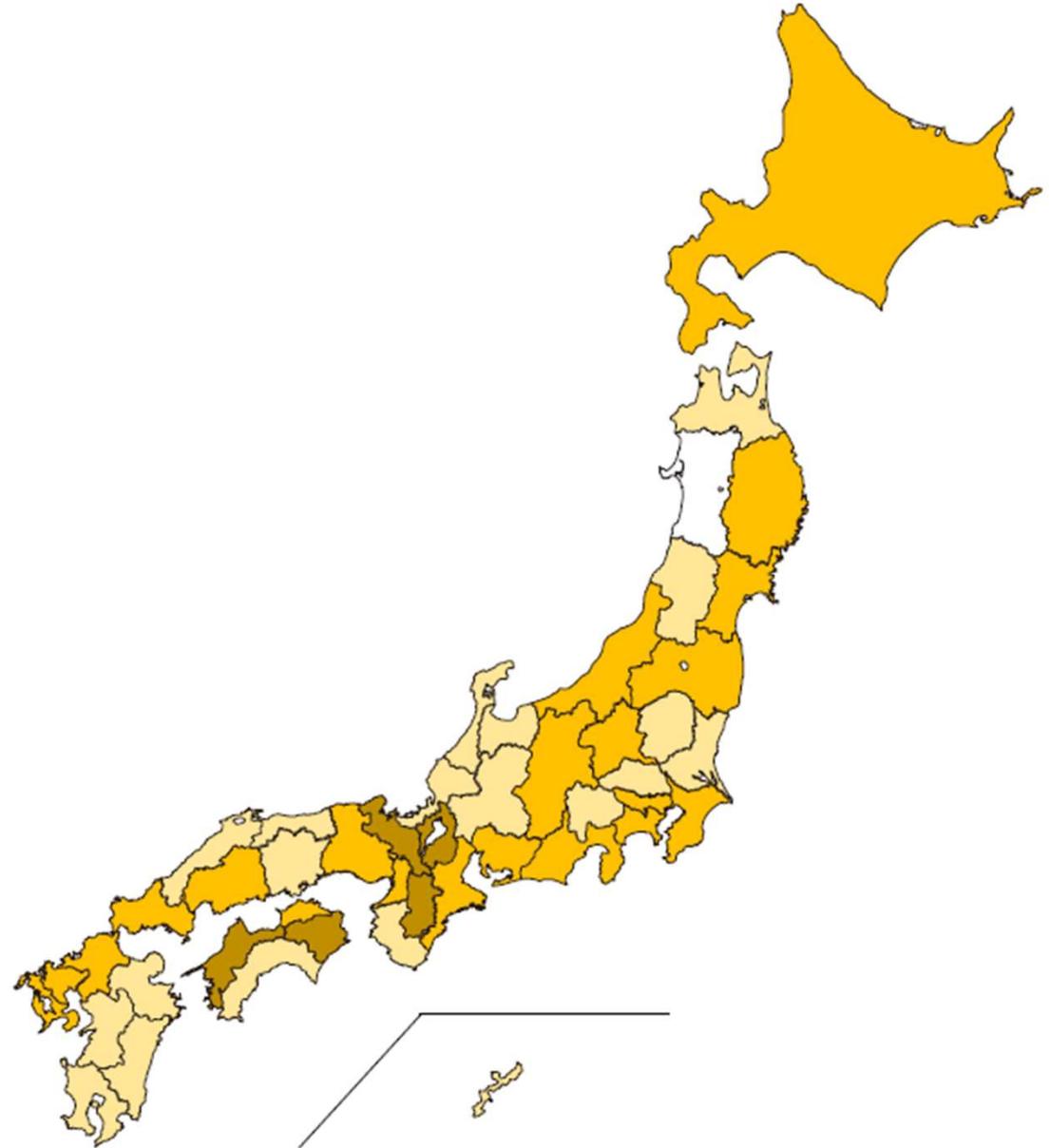
（一部、令和6年1月1日から12月31日までの取組）

■ 提出締切：**令和7年1月31日（金）**

ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況の「見える化」

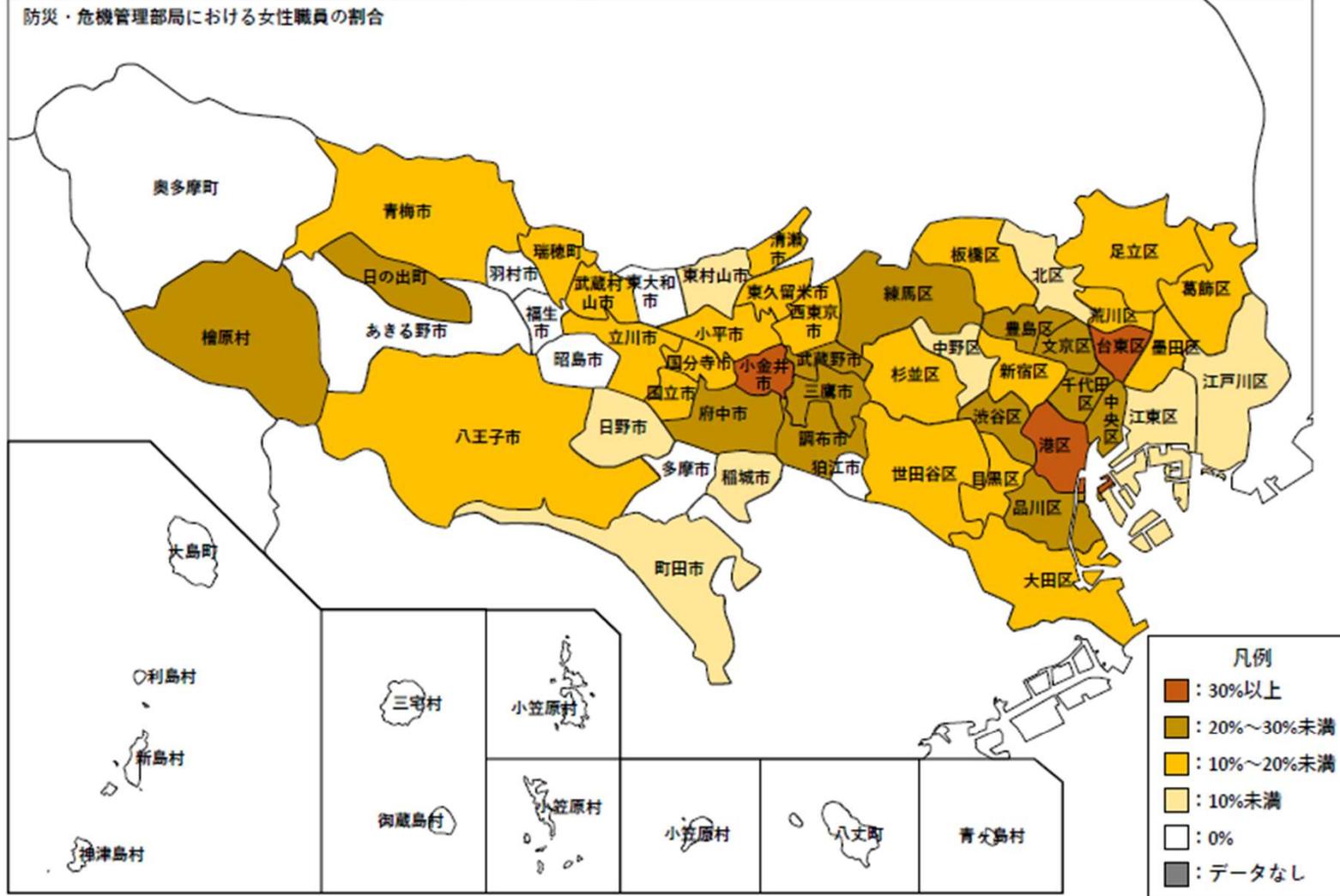
防災・危機管理部局における女性職員の割合

都道府県	職員数(人)		女性割合	
	職員数(人)	女性(人)		
滋賀県	33	7	21.2%	20%以上 5団体
京都府	48	10	20.8%	
奈良県	48	10	20.8%	
徳島県	58	12	20.7%	
愛媛県	20	4	20.0%	
岩手県	71	14	19.7%	10%以上~20%未満 21団体
東京都	148	29	19.6%	
宮城県	93	18	19.4%	
愛知県	98	16	16.3%	
佐賀県	34	5	14.7%	
兵庫県	63	9	14.3%	
長崎県	31	4	12.9%	
大阪府	102	13	12.7%	
福岡県	40	5	12.5%	
北海道	57	7	12.3%	
神奈川県	92	11	12.0%	
三重県	59	7	11.9%	
長野県	27	3	11.1%	
福島県	83	9	10.8%	
千葉県	66	7	10.6%	
新潟県	66	7	10.6%	
群馬県	19	2	10.5%	
静岡県	77	8	10.4%	
広島県	50	5	10.0%	
山口県	40	4	10.0%	
香川県	30	3	10.0%	
福井県	41	4	9.8%	10%未満 20団体
鳥取県	41	4	9.8%	
鹿児島県	53	5	9.4%	
岐阜県	45	4	8.9%	
山形県	23	2	8.7%	
山梨県	23	2	8.7%	
青森県	58	5	8.6%	
島根県	12	1	8.3%	
大分県	37	3	8.1%	
埼玉県	75	6	8.0%	
岡山県	25	2	8.0%	
熊本県	26	2	7.7%	
宮崎県	28	2	7.1%	
栃木県	29	2	6.9%	
富山県	31	2	6.5%	
高知県	75	4	5.3%	
茨城県	63	3	4.8%	
石川県	45	2	4.4%	
和歌山県	47	2	4.3%	
沖縄県	26	1	3.8%	
秋田県	37	0	0.0%	
合計	2,393	287	12.0%	



ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況の「見える化」

見える化 サンプル ②市区町村地図（東京都）【ランキング付】



市区町村上位5位ランキング

(女性/総数)

①人口10万人以上の市区町村

港区	38.1%	(8人/21人)
小金井市	37.5%	(3人/8人)
台東区	33.3%	(5人/15人)
豊島区	28.6%	(4人/14人)
武蔵野市	25.0%	(4人/16人)

②人口10万人未満~3万人以上の市区町村

千代田区	21.4%	(3人/14人)
国立市	16.7%	(1人/6人)
清瀬市	14.3%	(1人/7人)
武蔵村山市	12.5%	(1人/8人)
瑞穂町	12.5%	(1人/8人)

③人口3万人未満の市区町村

檜原村	25.0%	(1人/4人)
日の出町	20.0%	(1人/5人)

男女共同参画の視点に立った防災・災害対応の取組促進に向けて重要なこと



平常時からできないことは、災害時にはなおさらできない

**平常時から防災・災害対応に
男女共同参画の視点を取り入れる**

① 平常時から防災・危機管理担当、福祉担当等、災害対応にかかわるすべての部局との連携

- 「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした庁内・市区町村向け研修を実施する
- 地域防災計画や避難所運営マニュアル等に男女共同参画担当部局やセンターの役割を位置付ける
- 物資の備蓄時に男女共同参画の視点を取り入れる
- 災害対策本部に女性職員や男女共同参画担当部局を所管する構成員を配置し、ガイドラインの取組等を情報提供する

など

「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした 庁内・市町村職員向け研修を実施する

1 職員の体制と研修 (ガイドライン p.11)

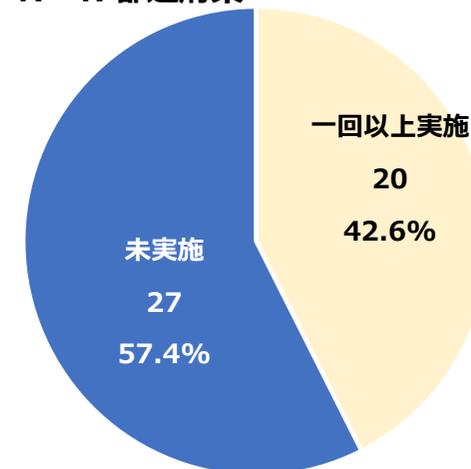
取組主体： 都道府県 市町村 男女共同参画センター 市民団体

□ 防災・危機管理担当部局の職員の男女比率を庁内全体の職員の男女比に近づける。

□ 庁内職員に対して、**ガイドラインを踏まえた防災研修・訓練等**を実施する。

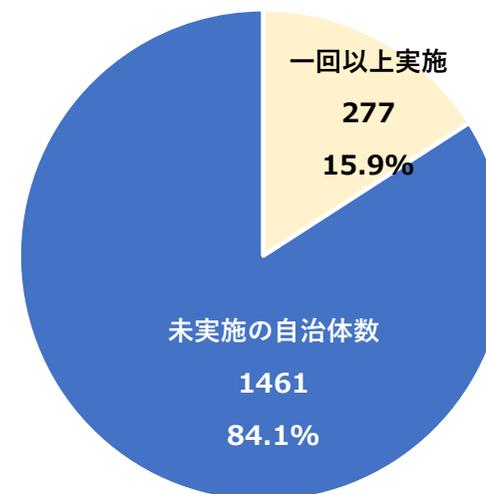
□ 防災研修・訓練は、防災・危機管理担当部局と男女共同参画部局・男女共同参画センターとが**連携して**実施する。

N=47都道府県



【都道府県】

N=1738市区町村



【市区町村】

地域防災計画にや避難所運営マニュアル等に 男女共同参画担当部局やセンターの役割を位置付ける

3 地域防災計画の作成・修正 (p.14)

取組主体： 都道府県 市町村 男女共同参画センター 市民団体

□ 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を位置付けるよう努める。

仙台市 地域防災計画 「基本方針」

(3) 男女共同参画の視点を取り入れた災害対策

男女が共に個人として尊重され、いずれの活動においても、とりわけ意思決定の場面から参画する機会を確保するという男女共同参画の視点を取り入れることは重要です。各種対策を進めるに当たっては、それぞれの場面で女性の意見や声が正しく反映されるよう、その参画を促すとともに、性別等によるニーズの違いに対し十分配慮します。

特に避難所での避難者への対応、役割分担などは画一的になりがちで、ともすれば女性のニーズに対する配慮に欠けることも考えられますので、女性の視点を反映させた避難所運営を進めていきます。

【共通編】 第 1 部 総則 第 1 章 計画の考え方 第 3 節 基本理念及び基本方針

仙台市 地域防災計画 「男女共同参画センターの役割」

5. 女性支援センターの設置

市民部は、仙台市男女共同参画推進センター内に女性支援センターを設置し、専門相談窓口の一つとして女性のための相談窓口を開設するとともに、同センターを運営するせんだい男女共同参画財団と共に、被災女性のニーズの把握に努め、NPO 団体等との連携を図りながら、必要な対応を行います。

【地震・津波災害対策編】 第 1 章 自助・共助／第 9 節 広聴相談を利用する

物資の備蓄時に男女共同参画の視点を取り入れる

6 物資の備蓄・調達・配布 (p.17)

取組主体： 都道府県 市町村 男女共同参画センター 市民団体

ガイドラインの「**備蓄チェックシート**」を活用し、**女性職員の参画**を得ながら、**女性と男性のニーズの違い**等を踏まえて品目を選定し、**必要かつ十分な物資を備蓄**する。

輸送・流通等の関係団体や企業と**必要な協定を締結**する。

女性用品や乳幼児用品、衛生用品等について**住民の備蓄**を促す。

便利帳

備蓄チェックシート

- ▶ 備蓄の品目や数量について、女性と男性のニーズの違い、妊産婦や子育て家庭のニーズに配慮することが必要です。品目や数量については、当事者である女性が参画して、検討してください。
- ▶ 個人によってニーズは異なりますが、一人あたり最低3日間の量を備蓄することが望まれます。住民に対して、平常時から備えを促しましょう。

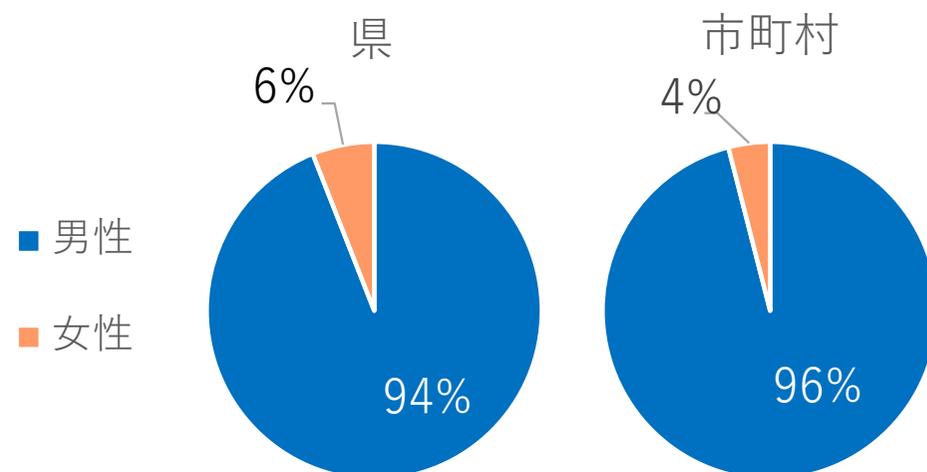
女性用品	<input type="checkbox"/> 生理用ナプキン（普通、長時間向け等） <input type="checkbox"/> おりものシート <input type="checkbox"/> サニタリーショーツ <input type="checkbox"/> 防犯ブザー/ホイッスル <input type="checkbox"/> 中身が見えないゴミ袋 <input type="checkbox"/> 女性用下着（各種サイズ）
若者（女性）	<input type="checkbox"/> 女児用下着（発達段階ごとに適したサイズ、形態のもの） <input type="checkbox"/> 防犯ブザー/ホイッスル
妊産婦	<input type="checkbox"/> 妊産婦用下着 <input type="checkbox"/> 妊産婦用衣類 <input type="checkbox"/> 防犯ブザー/ホイッスル <input type="checkbox"/> 母乳パッド
乳幼児用品	<input type="checkbox"/> 粉ミルク（アレルギー用含む）又は液体ミルク <input type="checkbox"/> 枕やクッション（授乳室ごとに数個）、授乳用ケープ・バスタオル等（ストールでも可） <input type="checkbox"/> 乳幼児用飲料水（軟水） <input type="checkbox"/> 哺乳瓶・人工乳首（ニップル）・コップ（コップ授乳用に使い捨て紙コップも可）・消毒剤・洗剤・洗浄ブラシ等の器具、割りばし <input type="checkbox"/> 湯沸かし器具・煮沸用なべ（食用と別にする） <input type="checkbox"/> 離乳食（アレルギー対応食を含む） <input type="checkbox"/> 皿・スプーン <input type="checkbox"/> 乳幼児用紙おむつ（各種サイズ、女児用、男児用）、おむつ用ビニール袋 <input type="checkbox"/> おしりふき
介護用品	<input type="checkbox"/> 大人用紙おむつ（各種サイズ、女性用、男性用）、おむつ用ビニール袋 <input type="checkbox"/> 尿取りパッド（女性用、男性用） <input type="checkbox"/> おしりふき <input type="checkbox"/> 介護食（おかゆ、とろみ食、とろみ剤） <input type="checkbox"/> 簡易トイレ・据置式洋式トイレ <input type="checkbox"/> 防犯ブザー/ナースコール <input type="checkbox"/> 義歯洗浄剤
外国人（女性）	<input type="checkbox"/> スプーン・フォーク <input type="checkbox"/> ストール <input type="checkbox"/> 宗教上の理由に関わらず食べられる食べ物
共通	<input type="checkbox"/> プライバシーが十分に保護される間仕切り・パーティション <input type="checkbox"/> 足腰が悪い人のための寝具（段ボールベッド等）

災害対策本部に女性職員や男女共同参画を所管する 構成員を配置する

1.5 災害対策本部 (p.29)

- 災害対策本部の構成員に、**女性職員を配置する。**
- **男女共同参画担当部局を所管する構成員は、ガイドラインに盛り込まれている事項への対応について、本部に情報提供・問題提起する。**
- 災害対策本部の**下部組織には、必ず、男女共同参画担当部局や男女共同参画センターの職員を配置する。**

【参考】熊本地震の災害対策本部における男女比



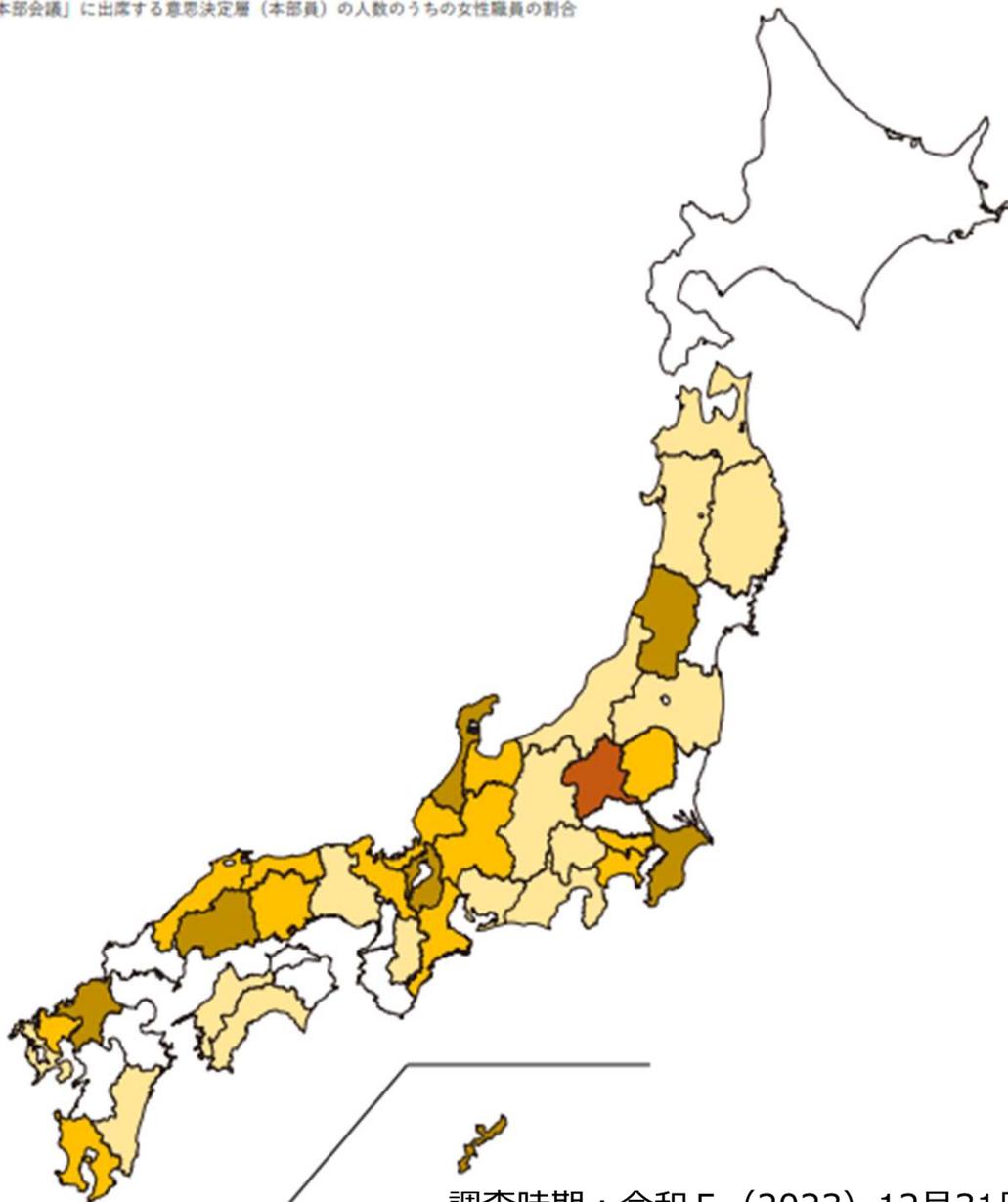
内閣府男女共同参画局調べ (平成29年5月)

都道府県の災害対策本部の女性職員の割合

災害対策本部会議における女性職員は平均10%と低い状況となっている。

※：災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層（本部長）の人数のうちの女性職員の割合

都道府県	職員数(人)		女性割合	
	職員数(人)	女性(人)		
群馬県	21	8	38.1%	30%以上 1団体
千葉県	15	4	26.7%	
滋賀県	16	4	25.0%	
石川県	17	4	23.5%	
広島県	17	4	23.5%	
福岡県	14	3	21.4%	
山形県	24	5	20.8%	
沖縄県	20	4	20.0%	20%以上～30%未満 7団体
富山県	27	5	18.5%	
岡山県	17	3	17.6%	
鳥取県	19	3	15.8%	
東京都	35	5	14.3%	
神奈川県	30	4	13.3%	
佐賀県	15	2	13.3%	
三重県	23	3	13.0%	10%以上～20%未満 13団体
栃木県	16	2	12.5%	
福井県	16	2	12.5%	
島根県	17	2	11.8%	
岐阜県	18	2	11.1%	
鹿児島県	18	2	11.1%	
京都府	28	3	10.7%	
新潟県	22	2	9.1%	
山梨県	22	2	9.1%	
兵庫県	22	2	9.1%	
宮崎県	13	1	7.7%	
愛知県	29	2	6.9%	
青森県	16	1	6.3%	
秋田県	16	1	6.3%	
長野県	17	1	5.9%	
長崎県	18	1	5.6%	
高知県	19	1	5.3%	
福島県	21	1	4.8%	
愛媛県	21	1	4.8%	
岩手県	22	1	4.5%	
静岡県	22	1	4.5%	
奈良県	22	1	4.5%	
大阪府	24	0	0.0%	～10%未満 15団体
大分県	23	0	0.0%	
埼玉県	22	0	0.0%	
茨城県	21	0	0.0%	
宮城県	19	0	0.0%	
山口県	18	0	0.0%	
熊本県	17	0	0.0%	
北海道	16	0	0.0%	
香川県	16	0	0.0%	
和歌山県	14	0	0.0%	
徳島県	14	0	0.0%	
合計	929	93	10.0%	0% 11団体



調査時期：令和5（2023）12月31日時点

- ② 発災時は、ガイドラインや避難所チェックシート等を活用し、災害時の女性と男性のニーズの違いや男女共同参画の視点に立った避難所開設・運営について周知
- ③ 男女共同参画センター間相互支援ネットワーク(相互支援ネット)の活用

男女共同参画の視点に立った避難所開設・運営についての周知

19 避難所の開設・運営 (p.24)

取組主体： 都道府県 市町村 男女共同参画センター 市民団体

- 管理責任者に、**女性と男性の両方を配置する。**
- 「**避難所チェックシート**」を活用し、**巡回指導**を行う。



間仕切り&段ボールベッドの例

20 避難所の環境整備 (p.35)

取組主体： 都道府県 市町村 男女共同参画センター 市民団体

- プライバシーの十分に確保された**間仕切り**により、**世帯ごとのエリア**を設ける。
- トイレ・物干し場・更衣室・休養スペース・入浴設備は、**男女別**に設ける。**授乳室**を設ける。
- 女性用品の配布場所**を設ける。



女性専用物干し場



更衣室・授乳室
(ドーム型)

参考事例

- ・ [台風発生時の気象災害情報を理解しよう](#)
- ・ [男女共同参画の視点でつくる避難所運営ガイド（川崎市）](#)
- ・ [避難所チェックシート（内閣府）](#)
- ・ [世田谷区地域防災計画【平成29年修正】女性の視点部会提言書（世田谷区）](#)
- ・ [事例4](#)
- ・ [事例5](#)

チラシやカードの事例紹介

- ・ [センター作成のチラシ一覧](#)
- ・ [センター作成のカード一覧](#)
- ・ [作成の注意点やポイント等](#)

災害対応情報等

スレッド	トピック	返信	最新の投稿
2023年度 運用訓練 2024年2月14日（水）相互支援ネット運用訓練用のスレッドです。	2	140	返信先: 担当者変更に備えた引継方法 1ヶ月前 <small>くまもと県民交流館 男女共同参画センター</small>
石川県能登地方を震源とする地震について 2024年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とする地震に関して1月1日19時現在、石川県、福井県、新潟県、山形県に災害対策本部が設置されました。	5	26	返信先: 避難所で利用できるポスター等について 1ヶ月、1週前 <small>全国女性会館協議会事務局</small>
台風7号について 2023年8月に発生した台風7号に関して8月15日に気象庁は鳥取県に大雨特別警報を発出しました。	1	0	台風7号に関する被害情報をお読みください。 7ヶ月、1週前 <small>全国女性会館協議会事務局</small>
台風6号について 2023年7月末に発生した台風6号に関して消防庁は、都道府県、指定都市に対し、「令和5年台風第6号についての警戒情報」を発出しました。	1	0	台風6号に関して被害状況をお読みください。 7ヶ月、2週前

ユーザー情報

[プロフィールの編集](#)
[パスワードの変更](#)

マニュアル

[登録および投稿マニュアル \(PDF\)](#)

:: 登録ユーザーの方への新着情報

・ [引継ぎ方法につきまして](#)
 返信者：高槻市立男女共同参画センター
 1ヶ月前
 in 2023年度 運用訓練

・ [担当者変更に備えた引継方法](#)
 返信者：くまもと県民交流館 男女共同参画センター/パレア
 1ヶ月前
 in 2023年度 運用訓練

[内閣府男女共同参画局 ホームページ](#)

内閣府主催 16
[『相互支援ネット』説明会](#)

令和5年7月15日からの梅雨前線による大雨

7月16日
事務局がスレッド
立ち上げ

7月17日
秋田県中央男女
共同参画セン
ターからタオル
の支援要請

7月19~20日
全国各地の男女セン
ターから、大小様々
なタオル(約1200
枚・新品中古含む)が
被災地に送付

**ガイドラインや参考資料は内閣府男女共同参画局のHPからダウンロードできます。
ぜひ平常時から周知・活用してください。**

※内閣府男女共同参画局HP

「災害対応力を強化する女性の視点」

<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/>



東日本大震災後の政府の主な取組①

- 平成25年5月 「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」
東日本大震災において、女性の視点から対応が十分でなかったことから、地方公共団体が防災・復興の各段階において取り組むべき事項をまとめる。
- 平成27年3月 第3回国連防災世界会議
「仙台防災枠組2015-2030」において、災害リスク削減を基本理念とし、女性のリーダーシップを促進することや 女性の参画・能力開発が打ち出された。
- 平成27年12月 「第4次男女共同参画基本計画」
防災分野を独立した重点分野(第11分野「男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立」)として新設。
- 平成28年6月 「男女共同参画の視点からの防災研修プログラム」作成

激甚化・頻発化する自然災害

平成28年熊本地震、平成30年大阪北部地震、北海道胆振東部地震、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)、九州北部豪雨、令和元年房総半島台風、東日本台風など

女性の視点からの災害対応の取組が浸透していないことが明らかに・・・



- 令和2年5月 「災害対応力を強化する女性の視点
～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」公表
- 7月 「7月豪雨」時に内閣府調査チームの一員として初めて男女局職員を熊本に派遣
- 12月 第5次男女共同参画基本計画の策定
(第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進)

東日本大震災後の政府の主な取組②

- 令和3年 5月
- ・「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラムの公表
 - ・自然災害即応・連携チーム会議の幹事として男女共同参画局長を追加
 - 大規模災害発生時に政府の迅速・円滑な初動対応と応急対策を強化する観点から、平時から内閣危機管理監のもとに関係省庁の局長級がチームとなって情報交換・共有を図るための会議。令和2年4月20日付けで内閣官房長官決定により設置。通常は官邸で開催。
 - ・中央防災会議の開催
 - ✓中央防災会議の委員について、委員（閣僚を除く）に占める女性の割合を11%から33%に拡大
 - ✓防災基本計画を修正し、①地方防災会議への女性の参画拡大、②災害時の性暴力・DV防止に係る取組を追加
 - ✓中央防災会議幹事会に男女共同参画局長、主事会に男女共同参画局総務課長を追加
- 7～8月
- ・大雨により設置された特定災害対策本部会議に男女局長が本部員として出席
 - ・静岡県熱海市の土砂災害発生に伴い男女局の職員を現地に派遣
- 11月
- ぼうさいこくたい2021「集まれ！防災女性職員とその応援団」を開催
- 令和4年5月
- ・「女性が力を発揮するこれからの地域防災～ノウハウ・活動事例集～」の公表
 - ・「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査(令和3年)」結果の公表
- 令和5年5月
- 「防災分野における女性の参画促進～好事例集～」の公表
- 令和6年1月
- 能登半島地震の発生に伴い男女局の職員を現地災害対策本部に派遣
- 5月
- 「見える化マップ」公表
- 10月
- 「男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査」開始

都道府県・市町村の防災・危機管理担当部局、男女共同参画担当部局が、女性の視点からの災害対応を進める際に参照できるように、基本的な考え方、**平常時の備え**、初動段階、避難生活、復旧・復興の各段階において取り組むべき事項を示すもの。

https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/pdf/guidelene_01.pdf

PDFはこちら →



取組主体: 都道府県 市町村 男女共同参画センター 市民団体

段階ごとに取り組むべき事項 避難生活

26 避難所の生活環境の改善

- 避難所チェックシートを活用し、女性と男性のニーズの違いにきめ細かく対応できているか、継続的に確認する。
- 女性職員や女性の応援職員、男女共同参画担当部局や男女共同参画センターによる巡回指導を行う。
- 男女共同参画担当部局や男女共同参画センターは、女性団体等と連携を図りながら、様々な女性の不安や悩みの相談対応を行う。

<女性の視点に立った避難所となるように>

避難所開設当初から安全対策を行い、女性の視点から生活環境の改善に取り組んでおく必要があります。避難所運営には女性職員も配置し、避難している女性の声をくみ上げる体制を作る、女性の専門職の協力を得るなどの対応により、支援の質が高まることが期待されます。→第3部 避難所チェックシート

<避難所キャラバンで環境改善>

被災自治体の男女共同参画センターや男女共同参画担当部局が「避難所キャラバン」を実施し、避難所チェックシートをもとに、運営管理者や入所者に個別ヒアリングを行い、改善を促すことが有効です。

熊本県男女共同参画センターはあもいの「避難所キャラバン」の取組では、居住環境については、避難所によって差があるものの、プライバシーに配慮するため、段ボールやドーム型テントなどを設置し、安心して着替えたり授乳したりできる避難所も少しずつ増えています。一方で、死角があるために、体調不良やトラブルなどを見つけづらいという意見もあり、壁間は間仕切りのカーテンを開けて安否確認や危険防止に努める工夫もされています。また、こうしたキャラバンにより、女性用品の配布方法の見直しも行いやすくなります。

生活環境の変化により、女性が様々な不安や悩み、ストレスを抱えるようになることから、保健師による健康確認の際に不安や悩みについても簡単に聞き取りを行い、男女共同参画センター等の相談窓口や社会福祉協議会などにつなげることは有効と考えられます。

保健師による健康管理支援 (九州北部豪雨の避難所の事例)

配布方法の見直し (熊本市の事例)

30 熊本県男女共同参画センターはあもい「平成28年度 避難所キャラバン報告書」

便利帳

避難所チェックシート

確認日: _____ 確認者: _____

① 避難所のスペース

プライバシー	<input type="checkbox"/> 授乳室(椅子、授乳用の枕やクッション、おむつ替えスペース)がある <input type="checkbox"/> 男女別更衣室、男女別作業スペースがある <input type="checkbox"/> 男女別更衣室、男女別作業スペースが離れた場所にある <input type="checkbox"/> 間仕切り・パーティションがあり、その高さや大きさなどが、プライバシーの保護の観点から、十分である
要配慮者	<input type="checkbox"/> 適切な通路が確保され、段差が解消されている <input type="checkbox"/> 乳幼児がいる家庭用エリアがある <input type="checkbox"/> 介護・介助が必要な人のためのエリアがある <input type="checkbox"/> 単身女性や女性のための世帯用エリアがある <input type="checkbox"/> 女性専用スペース(女性用品の配置・女性相談)がある <input type="checkbox"/> キッズスペース(子供たちの遊び場・勉強・情報提供)や保育エリアがある <input type="checkbox"/> 足腰が悪い人のための寝具(段ボールベッド等)が提供されている
トイレ	<input type="checkbox"/> 安全で行きやすい場所に設置されている <input type="checkbox"/> 女性トイレと男性トイレは離れた場所にある <input type="checkbox"/> 女性トイレ:女性用品・防犯ブザーの配置、仮設トイレは女性用を多め <input type="checkbox"/> 男性トイレ:尿取りパット等の配置 <input type="checkbox"/> 多目的トイレが設置されている <input type="checkbox"/> 洋式トイレが設置されている <input type="checkbox"/> 屋外トイレは雨が降りにならない場所に設置されている <input type="checkbox"/> トイレの扉室内、トイレまでの経路に夜間照明が設置されている <input type="checkbox"/> トイレに鏡がある
入浴施設	<input type="checkbox"/> 安全で可能な限りバリアフリーに対応した入浴施設がある <input type="checkbox"/> 男女間わずらうで(又は付き添いを受けながら)入浴できる施設がある
安全	<input type="checkbox"/> 避難所の危険箇所や死角となる場所の把握・立入制限がされている <input type="checkbox"/> 間仕切り・パーティションが高い場合は居室の定期確認がされている
その他	<input type="checkbox"/> 各部屋に部屋札(ピクトグラム、やさしい日本語)が設置されている <input type="checkbox"/> 掲示板による情報提供(インターネットが使用できない人、情報が届きにくい人向け)がされている

57

「災害対応力を強化する女性の視点」 実践的学習プログラム（令和3年5月）

印刷・投影用スライド教材のほか、
YouTube動画

（https://youtube.com/playlist?list=PLwXND8_Qn55qWD5nkHjuNP9J03b2E3JrV）もあり、
研修や勉強会、防災・男女共同参画関連のイベント等、様々な機会に活用できます！



プログラム構成		タイトル
セッション1 (約30分)	座学 (動画あり)	防災になぜ男女共同参画の視点が必要か
セッション2 (約50分)	座学 (動画あり)	災害対応力を強化する女性の視点
セッション3 (約75分)	ワーク ショップ	男女共同参画の視点から防災の取組を 実践する
+自治体・男女共同参画センター・市民団体の取組事例集あり		

ダウンロードはこちら

<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/program/>



19 「避難所の開設・運営」の取組ポイント ガイド P.34

取組主体： 都道府県 市町村 男女共同参画センター 市民団体

- 管理責任者に、**女性と男性の両方を配置**する。
- 避難者の自治的な運営組織に、**女性の参画を促す**。
- 「**避難所チェックシート**」を活用し、巡回指導を行う。
- 避難所の生活ルール作りを行う際には**女性の意見を反映**する。
- リーダー、食事作りや片付けなど、特定の活動が特定の性別に偏るなど、**役割を固定化しない**よう配慮する。
- 避難者名簿に個人情報の開示・非開示についての本人確認の欄を設け、**個人情報の管理を徹底**する。

19

ガイドライン「避難所チェックシート」の活用 ガイド 第3部

第3部の「便利帳」には、平時時・災害時に活用できる情報が掲載されています

「避難所チェックシート」を使って、運営管理や避難者へのヒアリングを実施し、生活改善を促進しましょう！

22

<平成28年熊本地震> ガイド P.43

好事例 熊本市男女共同参画センターはあもにい

全国の男女共同参画センターからの情報をもとに、地震発生直後から**避難所キャラバンを開始**

【避難所キャラバンの活動】

- ・避難所チェックシートを使った避難所環境の改善活動
- ・性暴力・DV防止啓発活動 など

【効果】

更衣室や授乳スペースなどプライバシーに配慮した環境改善が進んだ。女性用品の配布方法も見直された。

【コツ】 発災後すぐに全国女性会館協会の「相互支援システム」を利用して、全国の男女センターとつながった

25

地域で女性が防災活動するにあたっての課題、地方公共団体及び自治会・自主防災組織等の先進的な取組について調査・分析をもとに作成した、女性の防災リーダーが地域で活躍するためのノウハウ・事例集。

<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/knowhow/>



女性が力を発揮するためのノウハウ

活動をはじめめる女性の一歩を後押しする

16

Q7 防災活動をしたいと思う女性に対して、行政は何かから始めるとよいですか？

A1 同じ目的を持つ人や組織をつなげる機会をつくりましょう



一人の人が「やりたい」と思っている活動を、他の人も「やりたい」と思っているかもしれません。一緒に活動したり、困ったときに相談できる仲間がいると、活動の実行力が高まります。

活動ノウハウ

- ✓ 女性が気軽に参加できる研修やセミナーなどを開催する [p.24 ①](#)
- ✓ 研修の修了生が参加できるメッセージンググループやメーリングリストを作成し、研修終了後もお互いにつながり、情報交換できるようにする [p.33 ②](#)
- ✓ 受講者仲間、防災士仲間、子育て仲間、民生委員仲間など、同じ目的を持つ人たちが新たにグループを結成できるよう支援する [p.33 ③](#)
- ✓ 活動報告会などのイベントを開催し、研修の受講生と修了生が交流する機会をつくる [p.33 ④](#)

A2 地域とマッチングしましょう



一人ひとりの希望に沿う活動を選択できるように、女性と自主防災組織などをマッチングしましょう。

活動ノウハウ

- ✓ 研修終了後に活動したい内容を面談などで把握し、活動できる組織を紹介するなど、行政が活動したい女性と受け入れ側の地域組織をつなぐ [p.25 ①②](#)
- ✓ 自主防災組織ですでに活動している女性と、これから活動する女性と一緒に受講できる研修を実施するなど、異なる立場の女性同士が交流する場をつくる [p.26 ③④](#)

地域の防災で女性が力を発揮するということは、

- 防災活動の担い手が増え、子供や若者、高齢者や障害者等の多様な視点が活動に反映されます
- 防災を自分事として考え、一人ひとりが災害に備え行動するようになります
- 性別で役割分担せず、男女が共に防災に取り組むことで、地域組織の負担が減ります
- 地域組織の運営が柔軟になり、それぞれの生活に合わせて防災活動を続けられるようになります
- 男性が女性の防災活動を知る機会が増え、お互いの理解が深まり、地域の共助力が高まります
- 必要な情報が幅広い世代に伝わるようになります
- 学校等との連携が強化され、将来の防災人材の育成につながります

女性がさらに力を発揮できれば
災害に強い地域をつくることができます

さあ、できることから始めましょう

地方防災会議委員に占める女性委員比率の向上、防災・危機管理部局への女性職員の配置等、防災分野での女性の参画拡大に積極的に取り組む17自治体を紹介 <https://www.gender.go.jp/policy/saigai/suishin/index.html>



本事例集で紹介している自治体

山形県酒田市
山形県高畠町
茨城県
群馬県渋川市
東京都
岐阜県
静岡県浜松市
愛知県豊橋市
大阪府堺市
大阪府茨木市
兵庫県明石市
鳥取県
香川県坂出市
高知県高知市
福岡県桂川町
長崎県
沖縄県那覇市

事例8 愛知県豊橋市

女性職員の提案により、災害対応にあたる職員の子どもの一時預かり場所の設置を実現！

取組概要

- 「防災に女性の参加と目標を取り入れる検討会」の実施結果を踏まえ、災害時に職員の子どもの一時預かり場所の設置を検討
- 訓練を実施して改善点を見つけることで、実効性のある制度に向けて更に検討を重ねている

取組のきっかけ 『災害時に女性が参画しやすい環境をつくりたい！』

当時、平成28年熊本地震の被災地に派遣された職員が、被災地で多くの女性職員が発災直後に託児所等がなく、育児・介護などを理由に参集できず、その後、長期間労働ができないことを苦に退職した、という実態を目の当たりにした。

豊橋市で災害が発生した場合にも、職員が不足するかもしれない……

災害対応に女性も参画しやすい環境づくりを検討するため、「防災に女性の参加と目標を取り入れる検討会」を発足。

災害時に、女性職員もすぐに職場に来られ、安心して働ける環境を目指そう！

愛知県 豊橋市 防災危機管理課 電話:0532-51-3116 <https://www.city.toyohashi.lg.jp/5272.htm>

事例9 愛知県豊橋市

2 平常時の資源を活用し、災害対応にあたる職員用の託児所を設置！

子ども一時預かり場所の設置

- 災害時に職員が安心して災害対応に取り組めるようにするため、検討会から子ども一時預かり場所の運用を検討するよう要望した
- 本庁舎内の職員を対象にして、庁舎内に託児所を設ける運用とした
- 育児休業中の職員が来庁した際に利用できるように、庁舎内の職員向け休憩スペースに畳やマットを敷いて託児スペースをつくった
 - 災害時にもこのスペースを活用することにした
- 市役所内のイベントの際に託児を依頼していた外部団体(NPO法人など)と協定を結び、毎年防災訓練の際に、一時預かり場所の開設訓練も実施している
 - 訓練には、市長や管理職等のトップたちも参加した

予算や人員などの具体的な検討に繋がった！

畳やマットを敷いて託児スペースに！

本庁舎の職員向け設備として人員確保などを行い、まずはやってみることができた！

長時間の預かりや庁内完結型の制度など、引き続き検討！

日ごろから使われている託児スペースを災害時にも有効活用することで費用を抑えられた！

訓練後の振り返りを通して、「(外部団体の方が発災直後に)かけつけられない可能性も踏まえ)市の保育士の職員等も託児に加わっていただくべきではないか」といった、今後の取組に向けた課題を明らかにできた！

事例11 兵庫県明石市

防災会議内に専門委員会を設置し、ジェンダーと多様性の視点を考慮した計画に改定！

取組概要

- ジェンダー平等プロジェクトチームがテーマの1つとして「防災」を検討し、「ジェンダーと防災に係る専門委員」の設置を提案
- 実際に防災会議内に専門委員会を設置し、性別や障害の有無等にかかわらず多様な人達を委員に任命

取組のきっかけ 『防災分野において多様な視点で議論したい！』

庁内横断的にジェンダー視点を取り入れた施策について検討する「ジェンダー平等プロジェクトチーム」が立ち上がり、主要テーマの1つに「防災」が位置づけられた。

阪神・淡路大震災の被害を経験して、災害の脅威を認識してきたが、これまで防災の分野においてジェンダー視点の議論を行っておらず、防災会議の委員も女性の割合が少なかった……

多様な視点を踏まえた災害対策を議論するため、市に対して防災会議内に「ジェンダーと防災に係る専門委員」を設置することを提案。

多様なメンバーから意見を出してもらい、出された意見は全て丁寧に取り扱うことを目指そう！

兵庫県 明石市 総合安全対策室 電話:078-918-5069 <https://www.city.akashi.lg.jp/anzen/>

事例11 兵庫県明石市

1 地域の関係者や障害者、高校生など、多様な方々が専門委員として参画！

ジェンダーと防災に係る専門委員

- ジェンダー平等推進室と総合安全対策室で相談しながら、委員には有識者、市内で防災教育や避難所運営に関わる小学校教員、保健師、まちづくり協議会の会長、防災甲子園などに取り組む高校生を選任した
 - 過去の災害の経験や、委員候補者と性別・年齢・障害の有無等の多様な観点から災害対策を考えることの重要性を共有した
 - 当事者(障害者)に関するテーマを検討した際は、臨時委員として障害者にも参画を依頼した

ジェンダーバランスを図るとともに、多様な人達が委員に参画することで、障害者等の要配慮者の防災対策も含めて幅広く話し合えた！

全ての委員が意見を出した！

会議の進め方

- 全4回の会議形式による会議に加え、模造紙と付箋を用いたワークショップを実施した
- ワークショップなどで若者から意見が多く出ること、他の参加者も意見を出そうという空気になり、活発に議論ができた！
- 全ての意見を書き留め、出た意見を「すぐに取り組む業務」と「中長期的に取り組む業務」に整理した

ワークショップなどで若者から意見が多く出ること、他の参加者も意見を出そうという空気になり、活発に議論ができた！

1つの意見もつがはず、全ての意見を大切にできた！